

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 河中 敏弘
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 河中 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (百万円)	44,050	52,533	60,185
経常利益 (百万円)	1,076	1,582	1,264
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	284	1,068	374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	310	1,275	336
純資産額 (百万円)	7,097	7,557	7,074
総資産額 (百万円)	30,273	35,465	31,159
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失() (円)	9.79	37.00	12.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	21.3	22.7

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	63.60	68.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第26期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間より、PF Visionary Fund投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、PF Visionary Fund投資事業有限責任組合は当社の特定子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、「100歳時代に価値ある豊かさや価値ある健康を」というサステナビリティビジョンを掲げ、人々の持続可能な健康的で幸せな社会の実現を目指しております。

その実現に向け、食品、化粧品、医薬品の開発を科学的根拠に基づいて行い、独自の研究成果及び製品を「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3事業において広く社会に提供しております。

なお、当社は2022年5月13日付で(株)PF Capitalの株式を取得し子会社化し(2022年6月30日付でみなし取得)、2022年5月25日付でオンキヨー(株)の株式を取得し持分法を適用(2022年6月30日付でみなし取得)しているため、第1四半期連結会計期間より、(株)PF Capital及びオンキヨー(株)の業績が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威から脱しつつあり、経済活動は緩やかに回復基調にあるものの、日米の金利差拡大、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原油・原材料の高騰及び円安など、先行き不透明な状況が続いております。

一方、このような生活様式の急速な変化にも関わらず、消費者の医療、健康及び美容に対するニーズは引き続き継続しております。

こうしたニーズに応えるべく、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げ、この実現のため、積極的に新規素材開発、研究員の採用強化をはじめとした研究開発投資、新製品及び主力製品への広告投資に注力いたしました。

これらの取組みにより、当社グループの研究開発費は599百万円(前年同期比26.3%増)となりました。広告宣伝費は、上半期から投資の適正化に取り組んだ結果、当第3四半期連結会計期間では8,308百万円、当第3四半期連結累計期間31,144百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

BtoB事業では、GABAをはじめとする機能性素材の販売並びにOEM受託及び自社ブランド製品の販売が増収に寄与いたしました。

BtoC事業では、「ニューモ育毛剤」をはじめとする医薬品・医薬部外品が、売上及び利益に大きく寄与いたしました。

新製品の販売では、「DRcu1a(キュラ)」シリーズの薬用ホワイトニングジェルが好調を維持し、当第3四半期連結累計期間においても、売上高の増加に貢献いたしました。

また、まつ毛美容液「WMOA」は累計出荷200万本を超えるなど引き続き堅調に推移しており、新製品の育成が着実に進む結果となりました。

新市場への取り組みでは、「ニューモ育毛剤」及び「ニューモVactoryシャンプー」の海外ECプラットフォーム及び代理店向けの販売が引き続き堅調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52,533百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益1,634百万円(前年同期比75.4%増)、経常利益1,582百万円(前年同期比47.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,068百万円(前年同期は284百万円の損失)となりました。

前第3四半期連結会計期間から当第3四半期連結会計期間までの各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期		当期		
	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	15,228	16,135	17,030	18,113	17,390
営業損益(百万円)	1,100	148	2,194	1,310	2,518
経常損益(百万円)	1,028	188	2,180	1,268	2,494

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「繊維症」等の難治性疾患を対象とした研究開発を行っております。

創薬事業の基盤となる「ALAgene technology」は、これまで治療できなかった病気に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

本技術を活用・高度化することで、当社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発）」における主要メンバーとして参画しております。本事業において当社は、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の取得に成功し、低分子抗体や二重特異性抗体等の次世代抗体医薬品の開発プロセスに進んでおります。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD 1研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進しております。

抗PAD 4抗体については、2022年8月に米国特許庁から特許査定を受領いたしました（出願番号US15/555,808）。本特許査定により、日本（特許第6369922号並びに第6675739号）のみならず、バイオ医薬品の世界シェア50%を占める米国においても、「PAD 4」を標的とする創薬プロジェクトの知的財産権が強化されることになりました。

「繊維症」等の各種難治性疾患においては、標的分子に対する抗体を取得・精製し、薬効薬理試験等の創薬研究を推進しております。

この他、大学や製薬企業との共同研究による新規創薬シーズの発掘に積極的に取り組んでおり、新たなパイプラインの拡充に向けて順調に進捗しております。

研究支援事業

2022年4月に吸収分割により、タンパク質解析国内トップレベルの実績・技術力を誇る(株)アンテグラルのバイオサイエンス事業を承継し、プロテオーム解析等を中心とした受託サービスを行っております。

2022年6月には、プロテオーム解析のさらなる強化のため、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink Target」サービスを、国内で初めて開始いたしました。「Olink Target」サービスは、国内の研究機関、製薬企業等からの受注が順調に伸び、バイオメディカル事業における収益拡大に貢献しております。

さらに2023年2月には、新サービス「Olink Flex」を開始いたしました。「Olink Flex」は、お客様のニーズに応じてカスタマイズ可能なソリューションで、よりターゲットを絞ったタンパク質分析を行うことができます。

以上の結果、バイオメディカル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は283百万円（前年同期比501.4%増）、セグメント損失177百万円（前年同期は194百万円の損失）となりました。

< BtoB事業 >

BtoB事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の売上高は、1,381百万円（前年同期比28.5%増）となりました。当社の主力商品である「ファーマギャバ」が好調に販売しており、国内市場では、機能性表示食品制度における「GABA（ギャバ）」の届出件数は891件（2023年5月18日時点）で、引続き第1位の採用実績を維持しております。食品メーカーによるGABAの採用拡大が継続しております。

海外市場では、米国のアフターコロナの動きに呼応し、商品の採用が増えてきており、骨形成成分である「ボーンペップ」が、海外乳業メーカー向けなどに大きく伸長しております。

機能性製品の売上高は、1,222百万円（前年同期比84.0%増）となりました。このうち、OEM事業では、ヘルスケア企業向けダイエット食品及び健康飲料並びにドラッグストア向けプライベートブランド製品が売りに貢献いたしました。また、当社ナショナルブランド（NB 2）製品の販売では、大手コンビニエンスストア向けに当社ならではの機能性を持った新製品を投入いたしました。NB製品第1弾の「明晰（メイセキ）ラボ」（論理的思考力を維持）に続き、「筋肉ラボ」（筋肉量の維持）、「朝ラボ」（活気・活力感）及び「夜ラボ」（睡眠の質）と積極的に新製品の開発・販売に注力いたしました。海外における最終製品の販売では、海外のECプラットフォームや現地代理店向けの販売を強化いたしました。

明治薬品(株)が手がける医薬品製造受託の「CMO 3事業」の売上高は、3,072百万円（前年同期比17.2%増）となりました。後発医薬品メーカーの品質問題や製造上の不備による影響で代替需要が高まる中、利益率向上を目指し、受注価格への転嫁と受託品目の絞り込みを行ってまいりました。また、同社の機能性食品・医薬品等をドラッグストアチャネル等での販売を行う「CHC 4事業」の売上高は778百万円（前年同期比41.7%減）となりました。ドラッグストア向けに新たな明治薬品ブランド製品の販売を強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のBtoB事業の売上高は6,455百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は1,069百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

< BtoC事業 >

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）の商品を、通信販売の方式で消費者へ直接販売を行っております。

顧客獲得効率指標のCPO⁵及び収益性指標のLTV⁶を重視しながら、新製品へ広告宣伝投資を積極的に行っておりまいりました。同時に、広告宣伝費の適正化を図る取り組みを強化したことにより、2023年4月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、991,535件（前年同期982,458件）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益は1,622百万円の黒字となり、広告投資の適正化が、より一層の利益創出につながっております。

「ニューモ育毛剤」をはじめとする「医薬品・医薬部外品」の売上高は25,520百万円（前年同期比2.4%増）になりました。主力の「ニューモ育毛剤」の定期顧客件数は465,285件（前年同期467,335件）と新規獲得及び定期継続率の水準が安定的に推移しているため、当社グループ全体の売上及び利益に寄与しております。なお、「ニューモ育毛剤」の累計出荷件数は、2023年4月5日時点で2,000万本を突破し、引き続き堅調な受注が継続しております。また、明治薬品㈱の「ラクトロン錠」や薬用ホワイトニングジェル「DRcula（キュラ）」は、特にWEB広告で受注が増加し、定期顧客件数の増加につながりました。

「サプリメント」の売上高は9,936百万円（前年同期比32.3%増）になりました。「シボラナイトGOLD」をはじめとした明治薬品㈱の機能性表示食品の売上が寄与いたしました。後継の製品として、ブラックジンジャー由来の機能性表示食品「シボラナイト2」の発売を開始しております。

「化粧品」の売上高は9,558百万円（前年同期比103.1%増）になりました。主に「ニューモ」ブランドのまつ毛美容液「WMOA」を、主力製品として引続き育成してまいりました。その結果、2023年5月27日時点で、累計出荷件数は200万本を突破しております。また、㈱フューチャーラボの「珠肌ランシエル」及び「ヘアポータポタニカルカラークリームシャンプー」が前年同期比での増収に貢献いたしました。

以上の結果、BtoC事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は45,779百万円（前年同期比19.5%増）と大幅な増収となりました。定期顧客のさらなる獲得を目指し、広告宣伝費31,001百万円（前年同期は26,079百万円、前年同期比18.9%増）を計上し、セグメント利益は1,622百万円（前年同期比97.2%増）となりました。

- 1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。
- 2 NB (National Brand) : 自社ブランド製品
- 3 CMO (Contract Manufacturing Organization) : 医薬品製造受託機関
- 4 CHC (Consumer Health Care) : ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売
- 5 CPO (Cost Per Order) : 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費
- 6 LTV (Life Time Value) : 顧客生涯価値

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,306百万円増加し、35,465百万円（前期比13.8%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加5,036百万円、受取手形及び売掛金の減少1,202百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,822百万円増加し、27,907百万円（前期比15.9%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加393百万円、シンジケート方式によるコミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加2,000百万円、長期借入金の増加1,281百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、7,557百万円（前期比6.8%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,068百万円、配当金の支払による減少578百万円、自己株式の取得及び処分による減少205百万円、その他有価証券評価差額金の増加207百万円によるものであります。

- (2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更または新たな設定はありません。
- (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更または新たな発生はありません。
- (4) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、599百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (5) 主要な設備
該当事項はありません。
- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因
当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。
- (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。
なお、当第3四半期連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、20,337百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、13,882百万円となっており、必要な資金は確保されていると認識しております。
- (8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,079,000	29,079,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,079,000	29,079,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日(注)	4,500	29,079,000	0	2,043	0	1,894

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 233,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,824,200	288,242	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 16,400	-	-
発行済株式総数	29,074,500	-	-
総株主の議決権	-	288,242	-

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ファーマフーズ	京都市西京区御陵大原1番地49	233,900	-	233,900	0.80
計	-	233,900	-	233,900	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,845	13,882
受取手形及び売掛金	6,702	5,499
電子記録債権	732	557
商品及び製品	4,704	4,483
仕掛品	478	657
原材料及び貯蔵品	884	918
その他	1,175	1,203
貸倒引当金	9	2
流動資産合計	23,513	27,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,549	2,430
機械装置及び運搬具（純額）	457	583
工具、器具及び備品（純額）	176	169
土地	1,193	1,190
リース資産（純額）	31	23
建設仮勘定	50	52
有形固定資産合計	4,458	4,450
無形固定資産		
のれん	270	215
その他	34	29
無形固定資産合計	305	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572	2,383
その他	1,309	1,186
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,881	3,570
固定資産合計	7,645	8,265
資産合計	31,159	35,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176	1,210
短期借入金	15,400	17,400
1年内返済予定の長期借入金	760	934
未払金	4,077	4,471
未払法人税等	434	327
賞与引当金	70	152
その他	876	811
流動負債合計	22,795	25,307
固定負債		
長期借入金	697	1,978
退職給付に係る負債	427	470
その他	164	151
固定負債合計	1,288	2,600
負債合計	24,084	27,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,043
資本剰余金	1,820	1,822
利益剰余金	3,300	3,780
自己株式	138	343
株主資本合計	7,024	7,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	253
その他の包括利益累計額合計	46	253
新株予約権	0	-
非支配株主持分	2	1
純資産合計	7,074	7,557
負債純資産合計	31,159	35,465

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	44,050	52,533
売上原価	8,828	10,227
売上総利益	35,222	42,306
販売費及び一般管理費		
研究開発費	475	599
広告宣伝費	26,158	31,144
支払手数料	2,465	3,043
のれん償却額	34	54
その他	5,156	5,829
販売費及び一般管理費合計	34,290	40,672
営業利益	931	1,634
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	13
為替差益	29	-
補助金収入	74	44
持分法による投資利益	12	-
業務受託料	12	12
その他	21	28
営業外収益合計	175	100
営業外費用		
支払利息	18	37
為替差損	-	3
投資事業組合運用損	-	10
持分法による投資損失	-	61
支払手数料	12	29
商品回収等関連費用	-	5
その他	0	2
営業外費用合計	30	152
経常利益	1,076	1,582
特別利益		
負ののれん発生益	82	-
固定資産受贈益	-	8
特別利益合計	82	8
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,158	1,584
法人税等	1,442	516
四半期純利益又は四半期純損失()	284	1,067
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	284	1,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	284	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	207
その他の包括利益合計	26	207
四半期包括利益	310	1,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、PF Visionary Fund投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	347百万円	341百万円
のれんの償却額	34	54

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月20日 定時株主総会	普通株式	581	20.00	2021年7月31日	2021年10月21日	利益剰余金
			(うち記念配当5.00)			
2022年2月21日 取締役会	普通株式	290	10.00	2022年1月31日	2022年4月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	2022年7月31日	2022年10月21日	利益剰余金
2023年2月20日 取締役会	普通株式	288	10.00	2023年1月31日	2023年4月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,696	38,307	47	44,050	-	44,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,696	38,307	47	44,050	-	44,050
セグメント利益又は損失()	1,004	822	194	1,632	700	931

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 700百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 666百万円及びのれん償却額 34百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	B to B 事業	B to C 事業	バイオ メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,455	45,779	283	52,518	14	52,533	-	52,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,455	45,779	283	52,518	14	52,533	-	52,533
セグメント利益又は損失()	1,069	1,622	177	2,514	3	2,510	876	1,634

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 876百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 821百万円及びのれん償却額 54百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計	
機能性素材	1,075	-	-	1,075	1,075
機能性製品	664	-	-	664	664
CMO	2,621	-	-	2,621	2,621
CHC	1,335	-	-	1,335	1,335
医薬品・医薬部外品	-	24,913	-	24,913	24,913
サプリメント	-	7,510	-	7,510	7,510
化粧品	-	4,705	-	4,705	4,705
その他	-	1,177	-	1,177	1,177
バイオメディカル	-	-	47	47	47
顧客との契約から生じる収益	5,696	38,307	47	44,050	44,050
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,696	38,307	47	44,050	44,050

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
機能性素材	1,381	-	-	1,381	-	1,381
機能性製品	1,222	-	-	1,222	-	1,222
CMO	3,072	-	-	3,072	-	3,072
CHC	778	-	-	778	-	778
医薬品・医薬部外品	-	25,520	-	25,520	-	25,520
サプリメント	-	9,936	-	9,936	-	9,936
化粧品	-	9,558	-	9,558	-	9,558
その他	-	763	-	763	-	763
バイオメディカル	-	-	283	283	-	283
顧客との契約から生じる収益	6,455	45,779	283	52,518	-	52,518
その他の収益	-	-	-	-	14	14
外部顧客への売上高	6,455	45,779	283	52,518	14	52,533

(注) 当第3四半期連結会計期間より、収益認識の分解情報をより適切に反映させるため、当社グループの商品名・製品名で表記していた収益の名称を「機能性素材」、「機能性製品」、「医薬品・医薬部外品」、「サプリメント」、「化粧品」に区分し、組替えております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の情報も変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	9円79銭	37円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	284	1,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	284	1,068
普通株式の期中平均株式数(株)	29,010,776	28,887,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年2月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....288百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年4月4日

(注) 2023年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 6月14日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。